

福知山市議会「教育厚生委員会」 行政視察研修報告書

- 1 視察日程 令和元年10月30日（水）～31日（木）

- 2 視察先及び調査項目
 - (1) 埼玉県戸田市
「とだの保育創造プロジェクト会議について」
 - (2) 栃木県那須塩原市
「小中一貫教育推進事業について」

- 3 参加委員
委員長 中嶋 守 副委員長 桐村一彦
委員 藤本喜章、野田勝康、吉見茂久、小松遼太、金澤栄子（7名）

- 4 視察経費 総額 410,340円（1人あたり58,620円）

- 5 調査報告
別紙のとおり

視察日	令和元年10月30日(水)
視察先	埼玉県 戸田市 人口 140,328人 (令和元年10月1日現在) 市面積 18.19 km ² 議員定数 26人
調査項目 施策・取組等	とだの保育創造プロジェクト会議について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	戸田市では、保育人材の確保、定着化、保育の魅力アップという3つのテーマに産学官が協働で取り組むプロジェクトが実践されている。各園が魅力的で働きやすく、質の高い保育園となることで、保育士にも保護者にも選ばれる保育園を創出し、市全体の保育の魅力を向上させていこうとする取り組みについて視察研修を行う。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>1. 施策の背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新宿まで電車で25分でありながら、都内よりも家賃などが安く、今後も人口増加が見込まれる。(平均年齢40.8歳、高齢化率16.99%) ・地方交付税不交付団体であり、保育幼稚園関係予算は一般会計の12%(約65億円)を占めている。そのため、保育所整備や保育士確保対策では、非常に手厚い補助が可能である。 ・人口は増加しているが、出生数は減少に転じており、今後も継続的に人口が増加していくとは考えていない。このため、いかに減らさないかを考え、都市間競争に打ち勝ち、選ばれる都市を目指している。 ・子育て支援が手厚いまちとして多くの視察を受け入れている。 <p>2. 待機児童緊急対策アクションプランの推進 平成28年度に待機児童数106人で県内ワーストワンになったことを受け、待機児童の解消と保育士の緊急確保の取り組みをスタートさせた。</p> <p>①保育所整備(量の拡充)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助を活用する場合でも、事業者負担4分の1を市が負担する新規補助金を作り、施設設置者の負担をなくして誘致。 ・運営単価の近隣地域(東京都など)との差額を市単費で補助。 <p>②保育士確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用保育士に、最大30万円の就職支援給付金を新設。(市単費) ・保育園が保育士のために宿舎を借上げた場合、家賃の4分の3を補助。 ・賞与に20万円の上乗せ助成を新設。 <p>※ いずれの補助・助成制度も事業期間は限定されている。</p> <p>③保育の質の向上(アンケートで現役保育士の4割に継続意向がないことが判明し、保育の魅力や質の向上等の対策の必要性が明らかになった。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とだの保育創造プロジェクト会議」を設置し、会議で決定した取り組みをすぐに市内園で実施する体制を構築した。 ・保育士として就職を希望する新卒者や潜在保育士に対して「保育所見学ツアー」を開催し、園の見学や先輩保育士と交流して理解を深める。 ・ハローワークと共催で「保育のお仕事面接会」を開催する。(ハローワークと共催のため、その場で雇用契約ができ、就職に繋がりやすい。)

	<ul style="list-style-type: none"> ・主に保育士歴4年未満の保育士を対象に、他園の保育士と日頃の悩みなどを共有する「若手保育士交流会」を開催し、離職防止を図る。 ・「保育園つながりプロジェクト」により、各園で抱える課題や困りごとと、取り組み事例やアドバイスを共有することで、市全体で職場環境の改善や保育の質を高める。 ・日曜開庁日に「保育の休日相談窓口」を設置し、保育アドバイザー（園長経験者等）が現場の保育士に寄り添う相談体制を整備する。
考察・効果	<p>〈保育の量の拡充〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所数は16増加、受入児童数は1,301人増加した。（H27年度との比較） ・待機児童数は106人から4人に減少した。 <p>〈保育士の確保・定着化〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育士数が164人増加した。（H27年度との比較） ・保育士の宿舍借上補助は園や保育士からの評価が高い。（効果が大きい。） ・若手保育士交流会や保育園つながりプロジェクト、保育の休日相談窓口などにより、保育の質や魅力が高まり、離職防止に効果をあげている。
<ul style="list-style-type: none"> ・政策提言への反映 ・本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題） 	<ul style="list-style-type: none"> ・戸田市の子育て支援政策の基本方針は、「教育分野を含む子育て支援に係る整備や支援は、未来への投資」というものであり、これまでも先行して予算配分されてきた。これが地理的環境や生活利便性とあいまって人口増加に繋がってきたと考えられる。 ・福知山市としての取り組み内容は、必ずPRしていくべきである。積極的なPRがなければ、市民に理解が広がらないし、市外からの移住も呼び込めない。本市独自の補助金等、取り組んでいることをしっかりPRしていくことの重要性を学んだ。 ・施設整備補助金やボーナスの上乗せなど、手厚い金銭的支援は困難であっても、保育士が働く現場の魅力作りについて、福知山市として取り組む課題に委員会としても協力していけるよう努めたい。



戸田市 視察研修の様子



戸田市議会 議場にて

視察日	令和元年10月31日(木)
視察先	栃木県那須塩原市 人口 116,043人 (令和元年10月1日現在) 市面積 592.74 km ² 議員定数 26人
調査項目 施策・取組等	小中一貫教育推進事業について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	<p>那須塩原市では、「人づくり教育」を施策の柱に掲げ、義務教育課程における人格の基盤づくりを実践するため、小中9年間を通じた学びの連続性を重視した小中連携の在り方を研究されてきた。</p> <p>本市の一貫教育には、まず複式学級解消という前提があるが、那須塩原市の一貫教育は独自の特色ある教育方針に基づいており、その取り組みについて視察研修を行う。</p>
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>1. 施策の背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那須塩原市は2市1町の合併(平成17年1月)により、10中学校区となった。 ・小学校と中学校が連携した指導の重要性を研究し、平成23年1月に小中一貫教育基本方針が策定された。施設一体型(平成29年度から義務教育学校)の塩原小中学校が平成26年度に開校し、他の9中学校区は施設分離型で、平成28年4月から全校区で小中一貫教育を開始した。 ・令和元年5月1日現在で、小学校20校、中学校9校、義務教育学校1校、児童生徒数は9,332人である。 <p>2. 小中一貫教育導入の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校卒業時の姿を意識した9年間をつなぐ指導による「人づくり教育」の実現 ・不登校児童生徒の出現率が高いという教育課題の克服 <p>3. 教育の特徴</p> <p>(1) 9年間を4 - 3 - 2制の区分に分け、全中学校区共通で「必ず実践する事項」として以下4項目を定めている。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 中学校区ごと教育目標を設定、あるいは目指す児童生徒像の設定 ② 発達段階に応じた学習、生活の指導事項を明確にした指導計画の策定 ③ 小学校教員による一部教科担任制や、小中学校教員の相互乗り入れによる一部教科担任制の導入 ④ 特定の教科等に絞っての小中の連続性を図るカリキュラムの作成・実践事項の明確化 <p>(2) 「校区の実態に応じて実践する事項」として、小中学校教員合同による研究授業・授業研究会の実施、小中学校教員相互の授業交流、小学6年生の中学校生活体験、保護者や地域と共に活動する体験活動など、10項目を掲げている。</p> <p>(3) 人づくり教育の一環として、電子黒板やタブレットなどICT機器を活用した授業や、小中一貫英語教育を軸にしてコミュニケーション能力育成にも取り組んでいる。</p>

<p>考察・効果</p>	<p>〈小中一貫教育成果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4 - 3 - 2 制の区分で発達段階に応じた教育活動を展開することで中1ギャップが緩和でき、不登校児童生徒の減少につながっている。 ・ 小中一体となって実施する行事等が増えて、地域との協働活動も活発になった。 ・ 中学校区ごとに互いに授業を見せ合い、授業改善に取り組む合同事業研修会を実施していることで、小中教員の相互理解が深まり、9年間を通して子どもたちを育てようという意識が醸成されている。 ・ 9年間を4 - 3 - 2 制の区分に分け、教職員が、子どもたちの中学校卒業時の姿をイメージしながら、どの発達の段階の指導に責任をもってあたるのか、常に意識して教育活動を行っている。また、子どもたちが将来の夢や希望を自ら実現していくことができるように、義務教育9年間に関わる教職員が、相互に協力し合って教育効果を高めている。 ・ 小中一貫英語教育は、小学1年生から英語教育を行っており、市独自に9年間一貫のカリキュラムを作成して英語によるコミュニケーション主体の授業に充てている。全小中学校にALT（外国語指導助手）を常駐させ、英語の授業以外に休み時間、給食など日常的に英語に触れることができるなど、大いに活用されている。成果として、コミュニケーションの積極性や主体的な学び、行動力につながっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策提言への反映 ・ 本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 那須塩原市の小中一貫教育は、人づくり教育を施策の柱として確かな学力、体力、社会力、豊かな心をバランスよく育むことを目標とし、そのために必要な小中9年間を通した学びの連続性を確保することが目的であるので、全ての校区で実践されている。本市は、まず複式学級解消が前提にあるため、校区によって違いがあるが、本市が掲げるシームレス学園構想の内容と共通する部分もある。 ・ 塩原小中学校は施設一体型で、5年生以上は主要教科を中心に教科担任制を導入し、小中教員の乗り入れ授業も実施しており、5・6年生は中学校と同じ授業時間となっているなど、中1ギャップに対応しやすい利点があった。本市の取り組みと比較し、検証が必要である。 ・ 人づくり教育の軸として、9年間一貫カリキュラムの英語教育を推進し、ALTを全小中学校に常駐させてコミュニケーション能力の育成を図っている。人づくりにおいて、特定の教科に小中9年間の連続性を図るカリキュラムを導入することの効果や必要性について参考となった。



那須塩原市 視察研修の様子



那須塩原市議会 議場にて